

2016年11月18日

衆議院議員

様

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田浩康

際限のない年金削減を強行する 「年金カット」法案の廃案を求める要請

今、第192臨時国会で年金制度改革関連法案（「年金カット」法案）は、現在の年金受給者のみならず、現役世代にとっても見逃すことのできない重要法案です。

高齢者を取りまく社会状況は、『老人漂流社会』『無縁社会』あるいは「下流老人」など、多くの高齢者が厳しい状況を強いられています。医療・介護の保険料や利用料金も負担増が続き、出費を切り詰める余裕もなくなっています。いまでさえ少ない年金を引き下げるとは、年金を主な収入にする高齢者の生活実態を無視した乱暴なやり方です。

これ以上、年金を減額することは、高齢者の暮らしを圧迫するだけでなく、地域経済にもマイナスです。年金はほぼ100%が消費にまわり、とくに高齢者の消費支出の大幅な低下が地方経済に与える影響は深刻です。消費が冷え込めば、地域の雇用や経済にも打撃となり、現役世代の収入にも影響します。

年金財政の強化のためには、何より現役労働者の賃金引き上げと安定雇用こそ力を注ぐことが必要です。

若い人も高齢者も、現在から将来にわたって安心・安定して暮らしていけるために、下記の点について強く要請するものです。

記

- 1 年金制度改革関連法案(年金カット法案)は廃案にしてください。
- 2 年金積立金の国内外の株式投資を改めて、国内債券中心の安定運用を行い、年金保険料軽減など、国民に還元させていくようにしてください。
- 3 消費税によらずに全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。

全日本年金者組合 〒170-0005 豊島区南大塚 1-60-20 天翔ビル4F
TEL: 03-5978-2751 Fax: 03-5978-2777